

注3 **大学番号：私111**

[平成28年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

届出

大正大学 心理社会学部

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人大正大学
平成28年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	学長室
職名・氏名	フチヨウホ、サ 部長補佐 ・ ヤマダ ヒデキ カカリチヨウ 係長 ・ ナガシマ ノリコ 長島 法子
電話番号	03-5394-3025
（夜間）	03-3918-7311
F A X	03-5394-3068
e-mail	kikaku@mail.tais.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

心理社会学部

<人間科学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	17
4. 既設大学等の状況	19
5. 教員組織の状況	21
6. 留意事項等に対する履行状況等	35
7. その他全般的事項	36

<臨床心理学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	48
2. 授業科目の概要	52
3. 施設・設備の整備状況、経費	61
4. 既設大学等の状況	63
5. 教員組織の状況	65
6. 留意事項等に対する履行状況等	78
7. その他全般的事項	79

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人大正大学

(2) 大学名

大正大学

(3) 大学の位置

〒170-8470
東京都豊島区西巣鴨三丁目20番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オカモト センジョウ) 岡本 宣丈 (平成27年3月)		
学長	(オオツカ ノブオ) 大塚 伸夫 (平成27年11月)		
学部長	未定	(イトウ ナオフミ) 伊藤 直文 (平成28年4月)	学部の設置に伴い平成28年4月1日就任(28)
学科長等	未定	(ハセガワ トモコ) 長谷川 智子 (平成28年4月)	学部の設置に伴い平成28年4月1日就任(28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
心理社会学部 人間科学科 学士(人間科学)	4年	120人	3年次人	486人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	120 (3) [-]	-	() []	1.20倍								
志願者数	832 (-) [-]	-	() []									
受験者数	816 (-) [-]	-	() []									
合格者数	441 (-) [-]	-	() []									
B 入学者数	144 (-) [-]	-	() []									
入学定員超過率 B/A	1.20											

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 144	[-] (-) -	[] ()						
2年次	/		[] ()						
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	[-] (-) 144		[] ()		[] ()		[] ()		

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	144 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		%
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		%
合 計	144 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<心理社会学部 人間科学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
第 I 類 科 目	学 び の 窓 口 文 化	文化の探究 A	1・2・3・4期 1・2・3期		2							兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
		文化の探究 B	1・2・3・4期 1・2・3期		2							兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
		文化の探究 C	1・2・3・4期 1・2・3期		2							兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
		文化の探究 D	1・2・3・4期 1・2・3期		2							兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
		文化の探究 E	1・2・3・4期 1・2・3期		2							兼 2	教育効果の観点から配当年次・担当者を変更 (28) 大場朗 (兼任) → 由井恭子 (兼任)
		文化の探究 F	1・2・3・4期 1・2・3期		2		+					兼 1	教育効果の観点から配当年次・担当者を変更 (28) 大野道夫 (教授) → 神達知純 (兼任) 適正人数を考慮し担当者を減 (28) 梅澤亜由美 (兼任)
		文化の探究 G	1・2・3・4期 1・2・3期		2							兼 2	教育効果の観点から配当年次・担当者を変更 (28) 小林靖典 (兼任) → 阿部貴子 (兼任)
		文化の探究 H	1・2・3・4期 1・2・3期		2							兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
		文化の探究 I	1・2・3・4期 1・2・3期		2							兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
		小計 (9科目)		—	0	18	0	0	+	0	0	0	0

第 I 類科目	学びの窓口	社会	社会の探究 A	1・2・3・4時限 1・2・3時限	2							兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)	
			社会の探究 B	1・2・3・4時限 1・2・3時限	2								兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			社会の探究 C	1・2・3・4時限 1・2・3時限	2								兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			社会の探究 D	1・2・3・4時限 1・2・3時限	2								兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			社会の探究 E	1・2・3・4時限 1・2・3時限	2								兼 2	教育効果の観点から配当年次・担当者を変更 (28) 弓山達也 (兼任) → 鈴木晋怜 (兼任)
			社会の探究 F	1・2・3・4時限 1・2・3時限	2								兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			社会の探究 G	1・2・3・4時限 1・2・3時限	2								兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			社会の探究 H	1・2・3・4時限 1・2・3時限	2								兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			社会の探究 I	1・2・3・4時限 1・2・3時限	2								兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28) 就任辞退のため担当者を変更 (28) 松崎慈恵 (兼任) → 高橋正弘 (兼任)
			小計 (9科目)		—	0	18	0	0	0	0	0	0	兼 12 兼 13

第Ⅰ類科目	学びの窓口	自然	自然の探究 A	1・2・3・4前後 1・2・3前後	2							兼 3 兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28) 適正人数を考慮し担当者を追加 (28) 田沼晴彦 (兼任)	
			自然の探究 B	1・2・3・4前後 1・2・3前後	2		1						兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28) 就任辞退のため担当者を変更 (28) 松田早苗 (兼任) → 篠原優子 (兼任)
			自然の探究 C	1・2・3・4前後 1・2・3前後	2		1						兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			自然の探究 D	1・2・3・4前後 1・2・3前後	2								兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			自然の探究 E	1・2・3・4前後 1・2・3前後	2								兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			自然の探究 F	1・2・3・4前後 1・2・3前後	2								兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			自然の探究 G	1・2・3・4前後 1・2・3前後	2								兼 2 兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28) 適正人数を考慮し担当者を追加 (28) 生方秀紀 (兼任)
			自然の探究 H	1・2・3・4前後 1・2・3前後	2								兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			自然の探究 I	1・2・3・4前後 1・2・3前後	2								兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			小計 (9科目)		—	0	18	0	1	0	0	0	0	兼 11 兼 9
第Ⅰ類科目	学びの窓口	地域	地域連携・貢献論	1・2・3・4前後 1前後	2							兼 2	科目名称を変更 (28) 教育効果の観点から配当年次を変更 (28)	
			小計 (1科目)		—	2	0	0	0	0	0	0	兼 2	
第Ⅰ類科目	学びの技法	基礎科目	基礎技法 A-1	1前 2・3・4前	2		2	1	2				兼 1	
			基礎技法 A-2	2後	2		2	1	1				兼 1	教育効果の観点から配当年次・担当者を変更 (28) 井出裕久 (教授) → 吉田俊弘 (教授) 張江洋直 (教授) → 畠山仁男 (准教授) 荒生弘史 (准教授) → 日下田岳史 (兼任)
			基礎技法 A-3	2・3・4後	2		2	1	1				兼 1	教育の質の向上を目的として科目を追加 (28)
			基礎技法 A-4	2後	2		2	2	1				兼 1	教育の質の向上を目的として科目を追加 (28)
			基礎技法 B-1	1前	2					1			兼 4	教育効果の観点から担当者を変更 (28) 高橋若木 (兼任) → 大橋雄人 (兼任)
			基礎技法 B-2	1後	2					1			兼 4	教育効果の観点から担当者を変更 (28) 高橋若木 (兼任) → 大橋雄人 (兼任)
			基礎技法 C	1前後	2								兼 2	
			英語 1	1前	1								兼 2	
			英語 2	1後	1								兼 2	
			英語 3	2前	1								兼 2	教育効果の観点から担当者を変更 (28) 山田潤治 (兼任) → ビーター ライリー (兼任)
			英語 4	2後	1								兼 2	教育効果の観点から担当者を変更 (28) 山田潤治 (兼任) → ビーター ライリー (兼任)
基礎国語 A	1・2・3・4前後	2								兼 1				
基礎国語 B	1・2・3・4前	2								兼 1				

第I類科目	学びの技法	基礎科目	基礎数学Ⅰ	1・2・3・4前 1前	2			1				教育効果の観点から配当年次を変更(28)		
			基礎数学Ⅱ	1・2・3・4後 1後	2			1				教育効果の観点から配当年次を変更(28)		
			基礎数学Ⅲ	2・3・4前 2前	2			1				教育効果の観点から配当年次を変更(28)		
			基礎数学Ⅳ	2・3・4後 2後	2			1				教育効果の観点から配当年次を変更(28)		
			基礎社会Ⅰ	1・2・3・4前 1前	2			1				教育効果の観点から配当年次を変更(28)		
			基礎社会Ⅱ	1・2・3・4後 1後	2			1				教育効果の観点から配当年次を変更(28)		
			基礎社会Ⅲ	2・3・4前 2前	2			1				教育効果の観点から配当年次を変更(28)		
			基礎社会Ⅳ	2・3・4後 2後	2			1				教育効果の観点から配当年次を変更(28)		
			小計(21科目)			24							兼11	
			小計(19科目)		14	20	0	4	4	1	0	0	兼10	
	展開科目	情報処理A-1(ワード)	1・2・3・4前 1・2前後	2								兼2 兼1		
		情報処理A-2(ワード)	1・2・3・4後 1・2後	2								兼2	就任辞退のため担当者を減(28) 齋藤大輔(兼任)	
		情報処理B-1(エクセル)	1・2・3・4前 1・2前後	2								兼2		
		情報処理B-2(エクセル)	1・2・3・4後 1・2後	2								兼2	就任辞退のため担当者を変更(28) 齋藤大輔(兼任)→近内久美子(兼任)	
		情報処理C(プレゼンテーション)	1・2・3・4前 1・2前後 未開講	2								兼2		
		情報処理D(データベース)	1・2・3・4後 1・2前後	2								兼1	履修希望者が少数のため未開講(28) 教育効果の観点から配当年次を変更(28)	

第Ⅰ類科目	学びの技法 展開科目	英会話Ⅰ	1・2前	2								兼 2		
		英会話Ⅱ	1・2後	2									兼 2	
		英会話Ⅲ	2・3前	2									兼 2	
		英会話Ⅳ	2・3後	2									兼 2	
		中国語会話Ⅰ	1・2・3前後	2									兼 1	
		中国語会話Ⅱ	1・2・3前後	2									兼 1	
		ドイツ語会話Ⅰ	1・2・3前	2									兼 1	
		ドイツ語会話Ⅱ	1・2・3後	2									兼 1	
		文章技法A	2・3・4前後	2									兼 2	
		文章技法B	2・3・4前後	2									兼 1	
		技法A（論理力）	2・3・4後	2									兼 1	
		技法B（自己アピール）	2・3・4後	2									兼 1	
		小計（44科目）	—	0	62	0	0	0	0	0	0	0	兼 24	
		留学生科目	日本語研究A	1・2前後	2									兼 1
	日本語研究B		1・2前後	2									兼 1	
	日本語研究C		1・2前後	2									兼 1	
	日本語研究D		1・2前後	2									兼 1	
	日本語研究E		1・2前後	2									兼 2	
	日本語研究F		1・2前後	2									兼 1	適正人数を考慮し担当者を追加（28） 網島珠美（兼任）
	日本語研究G		1・2前後	2									兼 2	
日本語研究H	1・2前後		2									兼 1	適正人数を考慮し担当者を追加（28） 漆紅（兼任）	
日本語研究I	未開講											兼 2		
日本文化研修	1・2前		2									兼 1	履修希望者が少数のため未開講（28）	
小計（10科目）	—	0	20	0	0	0	0	0	0	0	兼 4 兼 2			

第Ⅱ類科目	学部共通部門	基礎科目	心理社会研究入門	1前	2		1				兼 1		
			社会学の基礎A	1前		2		1					
			社会学の基礎B	1前		2		1					
			心理学の基礎A	1前後		2		1				兼 2	
			心理学の基礎B	1前後		2		1				兼 2	
			社会調査法A	1後									
			心理学研究法A	1前後	2			1		1		兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28) 就任辞退のため担当者を変更 (28) 田谷修一郎 (講師) → 井関龍太 (講師)
	小計 (7科目)	—	6	8	0	3	1	1	0	0	兼 6		
	現代心理 社会科目	パーソナリティ心理学	1・2前 1・2後		2							兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
		青年期とアイデンティティ	2・3後		2		1						
		非行犯罪臨床心理学	2・3前		2						兼 1		
		ライフコース論	2・3前		2		1						
ジェンダー論		2・3後		2						兼 1			
コミュニティ心理学		2・3後		2						兼 1			
メディアと社会		3・4前		2						兼 1			
人生課題と法律		3・4後		2						兼 1			
小計 (8科目)	—	0	16	0	2	0	0	0	0	兼 5			
基礎部門	人間科学の基礎	1前	2			1							
	基礎ゼミナールⅠ	1前	2			3	3	1				就任辞退のため担当者を変更 (28) 田谷修一郎 (講師) → 井関龍太 (講師)	
	基礎ゼミナールⅡ	1後	2			5	1	1				就任辞退のため担当者を変更 (28) 田谷修一郎 (講師) → 井関龍太 (講師)	
	身体科学の基礎	1・2後		2		1							
	小計 (4科目)	—	6	2	0	7	3	1	0	0	兼 0		
研究法部門	心理学研究法B	2・3前		2			1						
	社会学の理論と方法	2・3後		2		1							
	心理学実験基礎演習Ⅰ	2・3前		2		1	2	1		兼 3	就任辞退のため担当者を変更 (28) 田谷修一郎 (講師) → 井関龍太 (講師)		
	心理学実験基礎演習Ⅱ	2・3後		2		1	2	1		兼 3	就任辞退のため担当者を変更 (28) 田谷修一郎 (講師) → 井関龍太 (講師)		
	社会学基礎演習Ⅰ	2・3前		2		1							
	社会学基礎演習Ⅱ	2・3後		2			1						
	身体科学実験基礎演習	2・3後		2		1							
	社会調査法B	2・3前後		2						兼 1			
	社会調査法C	2・3前		2		1							
	社会統計学Ⅰ	2・3前後		2		1							
	社会統計学Ⅱ	3・4前		2		1							
	社会調査実習	3・4通		4		2	1						
小計 (12科目)	—	0	26	0	6	3	1	0	0	兼 4			

第Ⅱ類科目	特別研究	人間科学特別研究 A	2・3前		2			1				就任辞退のため担当者を変更(28) 田谷修一郎(講師)→井関龍太(講師)	
		人間科学特別研究 B	2・3後		2		1						
		小計(2科目)	—	0	4	0	1	0	1	0	0	兼0	
	演習科目	人間科学専門演習Ⅰ	3前	2			7	3	1				就任辞退のため担当者を変更(28) 田谷修一郎(講師)→井関龍太(講師)
		人間科学専門演習Ⅱ	3後	2			7	3	1				就任辞退のため担当者を変更(28) 田谷修一郎(講師)→井関龍太(講師)
		人間科学応用演習Ⅰ	3前		2		4	2	1				就任辞退のため担当者を変更(28) 田谷修一郎(講師)→井関龍太(講師)
		人間科学応用演習Ⅱ	3後		2		4	2	1				就任辞退のため担当者を変更(28) 田谷修一郎(講師)→井関龍太(講師)
		小計(4科目)	—	4	4	0	7	3	1	0	0	兼0	
	専門部門	卒業論文	4通	8			7	3	1	0	0		就任辞退のため担当者を変更(28) 田谷修一郎(講師)→井関龍太(講師)
		小計(1科目)	—	8	0	0	7	3	1	0	0	兼0	
合計		—	40	272	0	8	4	2	0	0	兼89	兼88	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
19	146	0	165	19	148	0	167	
				[0]	[2]	[0]	[2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎敷地のうち、 21,135.55㎡は(学)佛 教教育学園から貸与 [貸与期間] H28.4.1から20年間		
	校 舎 敷 地	36,416㎡	0㎡	0㎡	36,416㎡			
	運 動 場 用 地	31,429㎡	0㎡	0㎡	31,429㎡			
	小 計	67,844㎡	0㎡	0㎡	67,844㎡			
	そ の 他	5,036㎡	0㎡	0㎡	5,036㎡			
	合 計	72,880㎡	0㎡	0㎡	72,880㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		46,878㎡ (46,878㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	46,878㎡ (46,878㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室 78室 80室	演 習 室 54室 49室	実験実習室 26室	情報処理学習施設 4室 (補助職員 1人)	語学学習施設 0室 (補助職員 0人)	大学全体 教室等の用途変更のため(28)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		教室等の用途変更のため(28)	
		心理社会学部 人間科学科			16 室 11 室			
		心理社会学部 臨床心理学科			14 室 12 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	電子ジャーナル、視聴覚資料は、大学全体で共用 利用実績に基づく受け入れ計画の変更(28)
	人間科学科	7,823 [1,896] 7,874 [1,815] (7,357 [1,770]) (7,211 [1,692])	44 [15] (44 [15])	28 [12] (23 [7])	20,232 (20,221)	0 (0)	0 (0)	
	臨床心理学科	11,513 [3,227] 11,634 [3,270] (10,957 [3,137]) (10,836 [3,105])	163 [40] (163 [40])	28 [12] (23 [7])	20,232 (20,221)	0 (0)	0 (0)	
	計	19,336 [5,123] 19,508 [5,085] (18,314 [4,907]) (18,047 [4,797])	207 [55] (207 [55])	28 [12] (23 [7])	20,232 (20,221)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館		面 積	閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		5,656㎡	426		688,167			
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		1,313㎡	野球場・テニスコート等					

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は大学全体 ※学生納付金は上から、心理社会学部人間科学科、心理社会学部臨床心理学科
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	7,295千円	7,300千円	7,300千円	
	共同研究費等	11,000千円	11,000千円	設備購入費	3,203千円	3,250千円	3,250千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,165千円	965千円	965千円	965千円	—千円	—千円		
	1,180千円	980千円	980千円	980千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、寄付金（設立宗派・同窓会・寺院関係者）、手数料（入学検定料等）、資産運用収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大正大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
仏教学部 仏教学科	4	100	3年次 25	450	学士（仏教学）	1.10 1.10	平成22年度	東京都豊島区西 巣鴨三丁目20番 1号	
人間学部 仏教学科	4	—	—	—	学士（仏教学）	—	平成5年度		平成22年より学生募集停止
社会福祉学科	4	80	—	320	学士（社会福祉学）	1.16	平成5年度		
人間環境学科	4	55	—	235	学士（人間環境学）	1.12	平成23年度		平成28年度入学定員減（△5人）
臨床心理学科	4	—	3年次 5	—	学士（臨床心理学）	—	平成21年度		平成28年より学生募集停止
人間科学科	4	—	3年次 3	—	学士（人間科学）	—	平成12年度		平成28年より学生募集停止
教育人間学科	4	60	3年次 3	261	学士（教育人間学）	1.19	平成23年度		平成28年度入学定員減（△5人）
心理社会学部 人間科学科	4	120	—	120	学士（人間科学）	1.18 1.20	平成28年度		
臨床心理学科	4	110	—	110	学士（臨床心理学）	1.16	平成28年度		
文学部 表現文化学科	4	—	—	—	学士（表現文化）	—	平成15年度		平成22年より学生募集停止
人文学科	4	70	3年次 3	426	学士（人文学）	1.15	平成22年度		平成25年度入学定員増（40人） 平成27年度入学定員減（△70人）
日本文学科	4	70	—	140	学士（日本文学）	1.18	平成27年度		平成27年度設置70人
歴史学科	4	160	3年次 3	646	学士（歴史学）	1.18	平成15年度		平成24年度入学定員増（25人）
表現学部 表現文化学科	4	200	3年次 3	806	学士（表現文化）	1.22 1.22	平成22年度		
地域創生学部 地域創生学科	4	100	—	100	学士（経済学）	0.62 0.62	平成28年度		平成28年度設置100人

仏教学研究科								東京都豊島区西 巢鴨三丁目20番 1号	
仏教学専攻									
博士前期課程	2	30	—	60	修士（仏教学）	0.86	平成13年度		
博士後期課程	3	7	—	21	博士（仏教学）	0.66	平成13年度		
人間学研究科									
社会福祉学専攻									
修士課程	2	5	—	10	修士（社会福祉学）	0.80	平成13年度		
臨床心理学専攻									
修士課程	2	18	—	36	修士（臨床心理学）	0.94	平成13年度		
人間科学専攻									
修士課程	2	3	—	6	修士（人間科学）	0.49	平成13年度		
福祉・臨床心理学専攻									
博士後期課程	3	3	—	9	博士（人間学）	0.66	平成13年度		
文学研究科									
宗教学専攻									
博士前期課程	2	5	—	10	修士（文学）	1.00	昭和27年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士（文学）	0.50	昭和32年度		
史学専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士（文学）	0.65	昭和54年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士（文学）	1.00	昭和54年度		
国文学専攻									
博士前期課程	2	3	—	6	修士（文学）	0.66	昭和27年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士（文学）	0.66	昭和32年度		
比較文化専攻						0.33			
博士前期課程	2	3	—	6	修士（文学）	0.33	平成9年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士（文学）	0	平成11年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<心理社会学部 人間科学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	イデ ヒロヒサ 井出 裕久 (60)	平成28年 4月	基礎技法A-2 人間科学の基礎 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 社会調査法C 職場の社会学 仕事の社会学 人間科学特別研究B 人間科学専門演習Ⅰ 人間科学専門演習Ⅱ 人間科学応用演習Ⅰ 人間科学応用演習Ⅱ 卒業論文	専	教授	ヨシダ トシヒロ 吉田 俊弘 (60)	平成28年 4月	基礎技法A-2	教育効果の観点から担当者を変更。 井出裕久教授(専)→吉田俊弘教授(専)(28)
専	教授	ウチダ エイジ 内田 英二 (53)	平成28年 4月	自然の探究B 自然の探究C 基礎ゼミナールⅡ 身体科学の基礎 身体科学実験基礎演習 身体活動の科学 発達発達と運動 人間科学専門演習Ⅰ 人間科学専門演習Ⅱ 人間科学応用演習Ⅰ 人間科学応用演習Ⅱ 卒業論文						
専	教授	オオノ ミチオ 大野 道夫 (60)	平成28年 4月	文化の探究F 基礎技法A-1 心理社会学研究入門 基礎ゼミナールⅠ 社会調査実習 文化の社会学 青年期とアイデンティティ 人間科学専門演習Ⅰ 人間科学専門演習Ⅱ 卒業論文	兼任	准教授	カンダツ テジュン 神達 知純 (46)	平成28年 4月	文化の探究F	教育効果の観点から担当者を変更。 大野道夫教授(専)→神達知純教授(兼任)(28)
専	教授	ハセガワ トモコ 長谷川 智子 (49)	平成28年 4月	基礎ゼミナールⅡ 心理学の基礎A 心理学の基礎B 心理学実験基礎演習Ⅰ 心理学実験基礎演習Ⅱ 生涯発達心理学 親と子の発達心理学 人間科学専門演習Ⅰ 人間科学専門演習Ⅱ 人間科学応用演習Ⅰ 人間科学応用演習Ⅱ 卒業論文						
専	教授	サワグチ ケイイチ 澤口 恵一 (45)	平成28年 4月	基礎ゼミナールⅠ 社会統計学Ⅰ 社会統計学Ⅱ 社会調査実習 家族の社会学 ライフコース論 人間科学専門演習Ⅰ 人間科学専門演習Ⅱ 卒業論文						

専	教授	ハリエ ヒロナオ 張江 洋直 (62)	平成28年 4月	基礎技法A-2 社会学の基礎A 社会学の基礎B 基礎ゼミナールII 社会学の理論と方法 社会学基礎演習I 現代社会論 人間科学専門演習I 人間科学専門演習II 人間科学応用演習I 人間科学応用演習II 卒業論文	専	准教授	ハタケヤマ ヨシオ 畠山 仁男 (59)	平成28年 4月	基礎技法A-2	教育効果の観点から担当者を変更。 張江洋直教授(専)→畠山仁男准教授(専)(28)
専	教授	イマムラ シゲオ 今村 成夫 (55)	平成28年 4月	基礎ゼミナールII 情報と社会 出版文化論 人間科学専門演習I 人間科学専門演習II 卒業論文						
専	教授	ヨシダ トシヒロ 吉田 俊弘 (60)	平成28年 4月	基礎社会I 基礎社会II 基礎社会III 基礎社会IV					基礎技法A-2	教育効果の観点から担当者を変更。 井出裕久教授(専)→吉田俊弘教授(専)(28)
専	准教授	アラカワ ヤスシ 荒川 康 (48)	平成28年 4月	基礎技法A-1 基礎ゼミナールI 社会調査法A 社会学基礎演習II 社会調査実習 生活環境の社会学 都市と地域の社会学 人間科学専門演習I 人間科学専門演習II 卒業論文						
専	准教授	タニダ シゲヒト 谷田 林士 (41)	平成28年 4月	基礎技法A-1 基礎ゼミナールI 基礎ゼミナールII 心理学研究法B 心理学実験基礎演習I 心理学実験基礎演習II 社会心理学 コミュニケーションの心理学 人間科学専門演習I 人間科学専門演習II 人間科学応用演習I 人間科学応用演習II 卒業論文						
専	准教授	アラオ ヒロシ 荒生 弘史 (44)	平成28年 4月	基礎技法A-2 基礎ゼミナールI 心理学実験基礎演習I 心理学実験基礎演習II 基礎心理学 認知社会心理学 感情心理学 人間科学専門演習I 人間科学専門演習II 人間科学応用演習I 人間科学応用演習II 卒業論文	兼担	助教	ヒゲタ タケシ 日下田 岳史 (34)	平成28年 4月	基礎技法A-2	教育効果の観点から担当者を変更。 荒生弘史准教授(専)→日下田岳史助教(兼担)(28)
専	准教授	ハタケヤマ ヨシオ 畠山 仁男 (59)	平成28年 4月	基礎数学I 基礎数学II 基礎数学III 基礎数学IV					基礎技法A-2	教育効果の観点から担当者を変更。 張江洋直教授(専)→畠山仁男准教授(専)(28)

兼担	教授	タカハシ シュウユウ 高橋 秀裕 (61)	平成28年 4 月	自然の探究 A						
兼担	教授	ニシカゲ ヒロコ 西隆 浩子 (67)	平成29年 9 月	応用英語 2						
兼担	教授	ハヤシダ コウジュン 林田 康順 (50)	平成28年 4 月	文化の探究 B						
兼担	教授	ハラ ヨシオ 原 芳生 (65)	平成28年 4 月	自然の探究 D						
兼担	教授	オオツカ ノブオ 大塚 伸夫 (58)	平成28年 4 月	日本文化研修						
兼担	教授	モリ ハルヒコ 森 晴彦 (57)	平成29年 9 月	技法B (自己ア ピール)						
兼担	准教授	ヤナギダ タミ 柳田 (中島) 多美 (41)	平成28年 4 月	心理学の基礎B						
兼担	准教授	ウスキ エツオ 臼木 悦生 (50)	平成28年 4 月	地域連携貢献論						
兼担	准教授	ウメザワ アユミ 梅澤 亜由美 (46)	平成28年 4 月	文化の探究 F				文化の探究 F	適正人数を考慮し担当者を減。「文 化の探究 F」は、他に担当者が 1 名 いるため、支障はない (28)	
兼担	准教授	カツノ リウコウ 勝野 隆広 (55)	平成28年 4 月	文化の探究 G						
兼担	准教授	キムラ シュウジョウ 木村 周誠 (56)	平成28年 4 月	文化の探究 H						
兼担	准教授	クボタ シンイチ 窪田 新一 (61)	平成28年 4 月	社会の探究 I		教授				昇任により職名変更 (28)

兼任	准教授	ソネ ノブオ 曾根 宣雄 (51)	平成28年4月	文化の探究H						
兼任	准教授	イタニ トモミ 井淵 知美 (50)	平成28年4月	社会の探究A 心理学の基礎B						
兼任	准教授	フシキ カオリ 伏木 香織 (44)	平成28年4月	文化の探究I						
兼任	准教授	ヤマウチ アケミ 山内 明美 (40)	平成28年4月	文化の探究I 地域連携貢献論						
兼任	准教授	ヤマダ ジュンジ 山田 潤治 (45)	平成28年4月	英語1 英語2 英語3 英語4	兼任	講師	ピーター ライリー (68)	平成28年4月	英語3 英語4	教育効果の観点から担当者を変更。 山田潤治准教授(兼任)→ピーター ライリー講師(兼任)(28)
兼任	講師	オオニシ マミ 大西 真美 (36)	平成28年4月	心理学の基礎A パーソナリティ心理学						
兼任	講師	カサガ ミホ 春日(清水) 美穂 (37)	平成28年4月	基礎技法B-1 基礎技法B-2						
兼任	講師	コンドウ ヒロコ 近藤(木村) 裕子 (46)	平成28年4月	基礎技法B-1 基礎技法B-2						
兼任	講師	タカハシ ワカギ 高橋 若木 (36)	平成28年4月	基礎技法B-1 基礎技法B-2	兼任	講師	オオハシ ユウト 大橋 雄人 (34)	平成28年4月	基礎技法B-1 基礎技法B-2	教育効果の観点から担当者を変更。 高橋若木講師(兼任)→大橋雄人 (兼任)(28)
兼任	講師	ナカガワ ジンキ 中川 仁喜 (38)	平成28年4月	文化の探究C						
兼任	講師	ユイ キョウコ 由井(萩原) 恭子 (44)	平成28年4月	基礎技法B-1 基礎技法B-2 基礎国語B 技法A(論理力)					文化の探究E	教育効果の観点から担当者を変更。 大場朗教授(兼任)→由井(萩原) 恭子講師(兼任)(28)
兼任	講師	オオノ ジュンコ 大野 純子 (61)	平成28年4月	日本語研究A 日本語研究B 日本語研究C 日本語研究D 日本語研究E 日本語研究F 日本語研究G 日本語研究H 日本語研究I						

兼任	講師	カワマタ トモミチ 川俣 智路 (36)	平成28年4月	心理学研究法A							
兼任	助教	ヒゲタ タケン 日下田 岳史 (34)	平成28年4月	自然の探究A					基礎技法A-2	教育効果の観点から担当者を変更。 荒生弘史准教授(専)→日下田岳史 助教(兼任)(28)	
兼任	講師	シバタ コウジュン 柴田 康順 (32)	平成28年4月	心理学の基礎A 心理学研究法A							
兼任	講師	コバヤシ メグミ 小林 恵 (32)	平成29年4月	心理学実験基礎演 習I 心理学実験基礎演 習II							
兼任	講師	ウエダ ヒロシ 上田 大志 (33)	平成29年4月	心理学実験基礎演 習I 心理学実験基礎演 習II							
兼任	講師	ヤマモト ケンタロウ 山本 健太郎 (31)	平成29年4月	心理学実験基礎演 習I 心理学実験基礎演 習II							
兼任	講師	ナカオ ノブミ 中尾 暢見 (47)	平成29年4月	社会調査法B							
兼任	講師	ヤマノウチ コレヒト 山内 兄人 (68)	平成29年4月	生命科学							
兼任	講師	ツノダ サトコ 津野田(相渡) 聡 子 (43)	平成29年9月	脳と心							
兼任	講師	ウサミ ヒロコ 宇佐美 尋子 (36)	平成30年4月	健康心理学							
兼任	講師	イケダ アキコ 池田 明子 (47)	平成29年9月	動物と人間の心理 学							
兼任	講師	オガタ ヤスノブ 尾形 泰伸 (42)	平成29年9月	コミュニケーション 論							

兼任	講師	タナカ トシユキ 田中 俊之 (42)	平成29年 9 月	ジェンダー論						
兼任	講師	イナ マサト 伊奈 正人 (61)	平成30年 4 月	メディアと社会						
兼任	講師	コジマ カツヒサ 小島 克久 (50)	平成29年 4 月	人口と社会						
兼任	講師	トマベチ シン 苔米地 伸 (49)	平成30年 4 月	社会問題論						
兼任	講師	イナバ アキコ 稲葉 明子 (39)	平成28年 4 月	自然の探究 C						
兼任	講師	ウオオ ユキヒサ 魚尾 孝久 (67)	平成29年 4 月	文章技法 A						
兼任	講師	オオヒラ マサミ 大平 雅美 (55)	平成28年 4 月	社会の探究 C						
兼任	講師	オカダ マサキ 岡田 理樹 (57)	平成28年 4 月	社会の探究 H						
兼任	講師	カセ アスカ 加瀬 明日香 (32)	平成28年 4 月	自然の探究 G						
兼任	講師	カツイ ケイコ 勝井 恵子 (31)	平成28年 4 月	自然の探究 E						
兼任	講師	カナオ ミホ 金尾 美穂 (38)	平成28年 4 月	自然の探究 H 自然の探究 I						
兼任	講師	クラニシ ケンイチ 倉西 憲一 (41)	平成28年 4 月	世界の言語 (ドイツ語) 1 世界の言語 (ドイツ語) 2 世界の言語 (ドイツ語) 3						

兼任	講師	コバヤシ ジョウテン 小林 靖典 (53)	平成28年 4 月	文化の探究 G	兼任	講師	アベ タカコ 阿部 貴子 (46)	平成28年 4 月	文化の探究 G	教育効果の観点から担当者を変更。 小林靖典講師(兼任)→阿部貴子講 師(兼任) (28)
兼任	講師	サイトウ ダイスケ 齋藤 大輔 (40)	平成28年 9 月	情報処理 A-2 (ワード) 情報処理 B-2 (エクセル)						平成28年 3 月 齋藤大輔(兼任) 一身上の都合によ り就任辞退 (28)
									情報処理 A-2 (ワード)	就任辞退のため担当者を減。「情報 処理 A-2 (ワード)」は、他に担 当者が 1 名いるため、支障はない (28)
									情報処理 B-2 (エ クセル)	就任辞退のため担当者を変更。齋藤 大輔(兼任)→近内久美子(兼任) (28)
兼任	講師	サイトウ フユキ 齋藤 富由起 (49)	平成28年 4 月	社会の探究 A 社会の探究 B						
兼任	講師	サカマキ リエコ 坂巻 理恵子 (51)	平成28年 4 月	基礎国語 A						
兼任	講師	シナ カズオ 椎名 一雄 (39)	平成28年 4 月	文化の探究 D						
兼任	講師	スズキ シンレイ 鈴木 晋怜 (55)	平成28年 4 月	社会の探究 F					社会の探究 E	教育効果の観点から担当者を変更。 弓山達也講師(兼任)→鈴木晋怜講 師(兼任) (28)
兼任	講師	スズキ ハルコ 鈴木 治子 (60)	平成29年 4 月	文章技法 A 文章技法 B						
兼任	講師	セキ ヨシヒロ 関 義央 (37)	平成28年 4 月	社会の探究 G						
兼任	講師	チョウ レイ 張 麗 (56)	平成28年 4 月	中国語会話 II						
兼任	講師	ナイトウ エイコ 内藤 栄子 (65)	平成29年 4 月	応用英語 1						
兼任	講師	ビーター アニヨン (65)	平成28年 4 月	英語 3 英語 4 英会話 I 英会話 II 英会話 III 英会話 IV						
兼任	講師	ビーター ライリー (68)	平成28年 4 月	英語 1 英語 2 英会話 I 英会話 II 英会話 III 英会話 IV					英語 3 英語 4	教育効果の観点から担当者を変更。 山田潤治准教授(兼任)→ビーター ライリー講師(兼任) (28)

兼任	講師	マンザキ ヨシサト 松崎 慈恵 (53)	平成28年4月	社会の探究 I						平成28年3月 松崎慈恵講師（兼任）一身上の都合により就任辞退（28）
					兼任	教授	タカハシ マサヒロ 高橋 正弘 (47)	平成28年4月	社会の探究 I	就任辞退のため、担当者を変更。松崎慈恵講師（兼任）→高橋正弘教授（兼任）（28）
兼任	講師	マンザキ ヤスヒロ 松崎 泰弘 (53)	平成28年4月	社会の探究 C						
兼任	講師	マツダ サナエ 松田 早苗 (54)	平成28年4月	自然の探究 B						平成28年3月 松田早苗講師（兼任）一身上の都合により就任辞退（28）
					兼任	講師	シノハラ ユウコ 篠原 優子 (46)	平成28年4月	自然の探究 B	就任辞退のため、担当者を変更。松田早苗講師（兼任）→篠原優子講師（兼任）（28）
兼任	講師	マツノ トモアキ 松野（我妻） 智章 (45)	平成28年4月	文化の探究 A 文化の探究 B						
兼任	講師	ムロヤマ テツヤ 室山 哲也 (62)	平成28年4月	自然の探究 F						
兼任	講師	ヤマシタ ユウイチロウ 山下 裕一朗 (44)	平成28年4月	社会の探究 D 基礎技法 C 情報処理 B-1 （エクセル） 情報処理 B-2 （エクセル）						
兼任	講師	ヤマナシ ユキコ 山梨 有希子 (43)	平成28年4月	社会の探究 E 社会の探究 F						
兼任	講師	ユミヤマ タツヤ 弓山 達也 (53)	平成28年4月	社会の探究 E	兼任	講師	スズキ シンレイ 鈴木 晋伶 (55)	平成28年4月	社会の探究 E	教育効果の観点から担当者を変更。弓山達也講師（兼任）→鈴木晋伶講師（兼任）（28）
兼任	講師	ハシモト タイゲン 橋本 泰元 (62)	平成28年4月	世界の言語（ヒンディ語）1 世界の言語（ヒンディ語）2 世界の言語（ヒンディ語）3 世界の言語（ヒンディ語）4						
兼任	講師	チカウチ クミコ 近内 久美子 (49)	平成28年4月	情報処理 A-1 （ワード） 情報処理 C（プレゼンテーション）					情報処理 B-2（エクセル）	就任辞退のため担当者を変更。齋藤大輔（兼任）→近内久美子（兼任）（28）

兼任	講師	コウ レイケイ 孔 令敬 (60)	平成28年 4 月	世界の言語 (中国語) 3 世界の言語 (中国語) 4 中国語会話 I						
兼任	講師	ミワ イルマ 三輪 イルマ (58)	平成28年 4 月	世界の言語 (スペイン語) 1 世界の言語 (スペイン語) 2 世界の言語 (スペイン語) 3 世界の言語 (スペイン語) 4						
兼任	講師	ヤマザキ シロウ 山崎 史郎 (69)	平成28年 4 月	世界の言語 (フランス語) 1 世界の言語 (フランス語) 2 世界の言語 (フランス語) 3 世界の言語 (フランス語) 4						
兼任	講師	チー ホン 漆 紅 (58)	平成28年 4 月	世界の言語 (中国語) 1 世界の言語 (中国語) 2					日本語研究 G 日本語研究 H	適正人数を考慮し担当者を追加 (28)
兼任	講師	シゲノ ジュンコ 重野 純子 (42)	平成28年 4 月	世界の言語 (ドイツ語) 1 世界の言語 (ドイツ語) 2 世界の言語 (ドイツ語) 4 ドイツ語会話 I ドイツ語会話 II						
兼任	講師	ジョー ゲイシン 徐 迎新 (60)	平成28年 4 月	世界の言語 (中国語) 1 世界の言語 (中国語) 2						
兼任	講師	シミズ ヒロコ 清水 浩子 (69)	平成29年 4 月	世界の言語 (中国語) 3 世界の言語 (中国語) 4						
兼任	講師	シモムラ エイシン 霜村 敬真 (50)	平成28年 4 月	基礎技法 C 情報処理 A-1 (ワード) 情報処理 A-2 (ワード) 情報処理 D (データベース)						
兼任	講師	フジ サワコ 藤井 佐和子 (50)	平成28年 4 月	情報処理 B-1 (エクセル) 情報処理 C (プレゼンテーション)						
兼任	講師	クワン チェスク 権 在淑 (61)	平成28年 4 月	世界の言語 (韓国語) 1 世界の言語 (韓国語) 2 世界の言語 (韓国語) 3 世界の言語 (韓国語) 4						

						兼任 講師	タヌマ ハルヒコ 田沼 晴彦 (63)	平成28年4月	自然の探究A	適正人数を考慮し担当者を追加 (28)
						兼任 講師	ウブカタ ヒデノリ 生方 秀紀 (68)	平成28年4月	自然の探究G	適正人数を考慮し担当者を追加 (28)
						兼任 講師	ツナシマ タマミ 網島 珠美 (56)	平成28年4月	日本語研究E	適正人数を考慮し担当者を追加 (28)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	4	2	0	14	8	4	2	0	14	8	4	2	0	14
(8)	(4)	(2)	(0)	(14)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
平成14年3月31日時点在籍 70	0	1
上記以外 65		
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	講師	田谷 修一郎	必修	基礎ゼミナールⅠ	①	他大学への転出のため就任辞退（28）			
			必修	基礎ゼミナールⅡ	①				
			必修	心理学研究法A	①				
			選択	心理学実験基礎演習Ⅰ	①				
			選択	心理学実験基礎演習Ⅱ	①				
			選択	心の認知科学	①				
			選択	人間科学特別研究A	①				
			必修	人間科学専門演習Ⅰ	①				
			必修	人間科学専門演習Ⅱ	①				
			選択	人間科学応用演習Ⅰ	①				
			選択	人間科学応用演習Ⅱ	①				
			必修	卒業論文	①				
合計（A）				後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	6 科目	必修	6 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	6 科目	選択	6 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	12 科目	計	12 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計（C）				後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3)-① ・ (3)-② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1 人	必修	6 科目	必修	6 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	6 科目	選択	6 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	12 科目	計	12 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任辞退 1
 後任の補充を行い、就任辞退者が担当予定であった科目は全て後任教員が担当するため、学生の履修等に影響はない。加えて、開設年度の前年度の就任辞退であったため、特別な周知は行っていない。(28)

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (31年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<心理社会学部 人間科学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学における教員の資質の維持向上は、TSRマネジメント推進機構に置かれている教育開発推進センターを主体として行っている。本センターは、セルフマネジメント教育の開発・推進、基礎学力の向上、共通教育科目の開発推進等を目的としており、学修の目的とその成果を明確化するためにシラバスへの到達目標、事前事後学習内容の記載やルーブリック評価の活用を行っている。

また、これらの情報を集約していることから、教員の個の取り組みを共有し、新たな情報を提供することを目標とした全学的なFDを本センターが主体となり開催した。

あわせて、学長、副学長、学部長、研究科長、事務局長、学長補佐、教務部長及び学生部長をもって構成している教学運営協議会において審議した教育課程の編成及び運営に関する事項等を、コース教務主任連絡会を通じて学科・コースへ連絡することで、全学から学科・コース単位まで重層的なFD活動へつなげており、教員の資質の維持向上のための体制を整えている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

○教育開発推進センター（FD活動に関する会議）

春学期17回、秋学期14回、計31回開催。総合IR室長、FD担当教員、教務部長、教務課長が出席。

○コース教務主任連絡会

春学期4回、秋学期7回、計11回開催。委員は概ね毎回出席。

c 委員会の審議事項等

○教育開発推進センター（FD活動に関する会議）

- ・ FD活動の年間計画・企画、基礎技法Bに関する教授法の検討

○教務主任連絡会

- ・ 進級基準について
- ・ カリキュラム大綱・カリキュラム編成方針の検討
- ・ 自己点検・自己評価について
- ・ シラバスについて

② 実施状況

a 実施内容

- 「全学教育推進セミナー」FD・SD研修会の開催
- 公開授業の実施
- 学生による「授業評価アンケート」
- 各コースにおける「シラバス検討会」
- 教員による「授業自己点検報告書」「授業アンケートフィードバック」
- 新任専任教員事前研修会

b 実施方法

- 「全学教育推進セミナー」FD・SD研修会の開催
昨今の高等教育動向を理解するため、外部講師等を招聘して全教員・事務職員対象（任意参加）の研修会を定期的に実施。
- 公開授業の実施
人間学部教育人間学科の授業の一部を、教員・事務職員が参観可能な公開授業として実施。
- 学生による「授業評価アンケート」
春学期及び秋学期の授業期間中に、専任及び非常勤教員担当の全授業科目で実施。
- 各コースにおける「シラバス検討会」
コース毎に教員が集まり、DP達成のためのCPとの整合性を取りながら、次年度科目のシラバス内容を検討。
- 教員による「授業自己点検報告書」「授業アンケートフィードバック」
年度末に学生の「授業評価アンケート」結果を踏まえた上で、教員自身の授業自己点検及びフィードバックを実施。
- 新任専任教員事前研修会
新任の専任教員を対象として、学外講師による学生指導に関するワークショップを実施したほか、TSR（大正大学の社会的責任）、教育とそのマネジメント体制、ハラスメント防止、就職支援についての講義を実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 「全学教育推進セミナー」FD・SD研修会の開催
平成27年 7月22日
テーマ：第1部 カリキュラム・アセスメントの基本
第2部 カリキュラム・アセスメントチェックリスト作成
参加者：第1部 90名
第2部 20名
平成28年 2月15日
テーマ：第1部 カリキュラム・アセスメント応用①
第2部 カリキュラム・アセスメント応用②
参加者：第1部 60名
第2部 20名
平成28年 2月25日、26日
テーマ：平成28年度採用専任教員事前研修会
参加者：10名
- 公開授業の開催
平成28年1月19日 教育キャリアゼミナールⅡ、教育人間学基礎ゼミナールⅡ
- 学生による「授業評価アンケート」
春学期：7月 秋学期：1月

○各学科における「シラバス検討会」

実施：1月～2月 報告書提出：3月

出席：各学科ごとに全専任教員が参加

○教員による「授業自己点検報告書」「授業アンケートフィードバック」

実施：年度末 報告書提出：4月

○新任専任教員事前研修会

実施：平成28年2月25日、26日

出席：平成28年度新任教員9名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

平成27年度FD活動の実施結果を踏まえ、平成28年度以降も継続的に実施する。

特に、これまで実施してきた全学的なFD活動に加えて、学部・学科・コースの特色や現状に沿ったきめ細やかなFD活動を企画する。これを達成するため、教員からの要望を集約し、今後のFD活動へと反映できるシステム・体制づくりを目指す。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学における、学生による授業評価アンケートは、組織的なFD活動の一環として実施。

このアンケートはPDCAサイクルのCheck部分にあたり、授業毎の具体的な効果や問題点を把握し、教育改善に役立てていくことを目的とする。

春学期（7月）及び秋学期（1月）の授業期間中に、専任及び非常勤教員担当の全授業科目で実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

実施済みアンケート用紙を委託事業者が回収し、集計する。

集計結果は教員配付用資料として、委託事業者より各教員へ郵送するとともに、冊子にまとめて刊行の上、教員に配付している。

教育に関する評価部会において実際の教育活動に資する具体的なフィードバック方法の検討や、次年度実施に向けての改善点に関する検討が行われている。

学生をはじめとした社会への公開については、本アンケートの趣旨、実施要項、調査票を明示したうえで、ホームページにおいて集計結果を公表している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

心理社会学部人間科学科は、現代社会における人々の「人生」と「生活」＝「Life」において生じる現象や課題を、社会学、心理学及び身体科学から複合的に解明できる人材を育成することを目的として設置した。そのために、人間発達（Lifeの「人生」「いのち」としての側面）を、文化や社会変動などの要因も踏まえて複合的に理解する視点を身につけるための科目群、及び絶えず変化をとげていく現代社会生活の諸課題（Lifeの「生活」「暮らし」としての側面）を心理的側面も含めて複合的に理解する能力を養うための科目群が開講される。人間科学科の学生には、共通の基礎的能力として、心理学・社会学で培われてきた心理学実験法、社会調査法、統計学などの実証研究の方法論を身につけることが求められる。また学生は1年次から4年次にわたり、各種の演習・実習を受講することで、自ら仮説を立てて実験や調査を行い、レポートにまとめる力を修得することができる。そこで培った能力は、将来幅広い分野でビジネスに活かせる実践力となるはずである。本年度が開設年度であるため、現時点での設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価については困難であるが、平成27年度入試における人間学部人間科学科の志願者数が565名であったのに対して、本年度入試の志願者数は832名と増加したことから、本学科が目指す人材育成像と教育目標が、受験生に評価された結果であると考えている。今後は、届出時の教育内容を確実に履行し、上記の設置の趣旨・目的の達成を目指す。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成26年3月 公表

b 公表方法

・『大正大学現状と課題2013』として刊行し、学内の教員・職員に配付。
・学外に対しては、ホームページ上で公表している。

③ 認証評価を受ける計画

これまでには、平成6年に財団法人大学基準協会の維持会員への申請を行い、平成7年度より維持会員となり、平成13年度に同協会の相互評価を受けてきた。そして平成18年度には、文部科学省の認証を受けた評価機関のひとつである同協会による大学評価（認証評価）を受け、大学基準に適合している旨の結果を得た。さらに、平成25年度に同協会による2度目の大学評価（認証評価）を受け、大学基準に適合していると認定された。認定期間は平成26年4月1日より平成33年3月末日までの7年間である。今後は、同協会より公表された「大正大学に対する大学評価（認証評価）結果」において指摘された事項について改善計画を策定したうえで、確実に実行していく予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年 5月 30日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人大正大学

(2) 大学名

大正大学

(3) 大学の位置

〒170-8470
東京都豊島区西巣鴨三丁目20番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オカモト センジョウ) 岡本 宣丈 (平成27年3月)		
学長	(オオツカ ノブオ) 大塚 伸夫 (平成27年11月)		
学部長	未定	(イトウ ナオフミ) 伊藤 直文 (平成28年4月)	学部の設置に伴い平成28年4月1日就任(28)
学科長等	未定	(タマイ クニオ) 玉井 邦夫 (平成28年4月)	学部の設置に伴い平成28年4月1日就任(28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)
 平成28年度に報告する内容 → (28)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
心理社会学部 臨床心理学科 学士(臨床心理学)	4年	110人	5年次人	450人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	110 (5) [-]	-	()	()	()	()	()	()	()	()	1.16倍	
志願者数	830 (-) [-]	-	()	()	()	()	()	()	()	()		
受験者数	811 (-) [-]	-	()	()	()	()	()	()	()	()		
合格者数	332 (-) [-]	-	()	()	()	()	()	()	()	()		
B 入学者数	128 (-) [-]	-	()	()	()	()	()	()	()	()		
入学定員超過率 B/A	1.16											

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	[-] (-) 128	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		
3年次			/		[] ()					
4年次					/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[-] (-) 128	[] ()			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	128 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		%
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		%
合 計	128 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<心理社会学部 臨床心理学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
第 I 類 科 目	学 び の 窓 口 文 化	文化の探究 A	1・2・3・4期 1・2・3期		2							兼 2 教育効果の観点から配当年次を変更 (28)	
		文化の探究 B	1・2・3・4期 1・2・3期		2							兼 2 教育効果の観点から配当年次を変更 (28)	
		文化の探究 C	1・2・3・4期 1・2・3期		2							兼 2 教育効果の観点から配当年次を変更 (28)	
		文化の探究 D	1・2・3・4期 1・2・3期		2							兼 2 教育効果の観点から配当年次を変更 (28)	
		文化の探究 E	1・2・3・4期 1・2・3期		2							兼 2 教育効果の観点から配当年次・担当者を変更 (28) 大場朗 (兼任) → 由井恭子 (兼任)	
		文化の探究 F	1・2・3・4期 1・2・3期		2							兼 1 兼 2 教育効果の観点から配当年次・担当者を変更 (28) 大野道夫 (兼任) → 神達知純 (兼任) 適正人数を考慮し担当者を減 (28) 梅澤亜由美 (兼任)	
		文化の探究 G	1・2・3・4期 1・2・3期		2							兼 2 教育効果の観点から配当年次・担当者を変更 (28) 小林靖典 (兼任) → 阿部貴子 (兼任)	
		文化の探究 H	1・2・3・4期 1・2・3期		2							兼 2 教育効果の観点から配当年次を変更 (28)	
		文化の探究 I	1・2・3・4期 1・2・3期		2							兼 2 教育効果の観点から配当年次を変更 (28)	
		小計 (9科目)		—	0	18	0	0	0	0	0	0	兼 16 兼 17

第I類科目	学びの窓口	社会	社会の探究A	1・2・3・4期 1・2・3・4期	2			1				兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			社会の探究B	1・2・3・4期 1・2・3・4期	2							兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			社会の探究C	1・2・3・4期 1・2・3・4期	2							兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			社会の探究D	1・2・3・4期 1・2・3・4期	2							兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			社会の探究E	1・2・3・4期 1・2・3・4期	2							兼 2	教育効果の観点から配当年次・担当者を変更 (28) 弓山達也 (兼任) → 鈴木晋怜 (兼任)
			社会の探究F	1・2・3・4期 1・2・3・4期	2							兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			社会の探究G	1・2・3・4期 1・2・3・4期	2							兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			社会の探究H	1・2・3・4期 1・2・3・4期	2							兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			社会の探究I	1・2・3・4期 1・2・3・4期	2							兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28) 就任辞退のため担当者を変更 (28) 松崎慈恵 (兼任) → 高橋正弘 (兼任)
			小計 (9科目)		—	0	18	0	0	1	0	0	0

第Ⅰ類科目	学びの窓口	自然	自然の探究 A	1・2・3・4前後 1・2・3前後	2							兼 3 兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28) 適正人数を考慮し担当者を追加 (28) 田沼晴彦 (兼任)	
			自然の探究 B	1・2・3・4前後 1・2・3前後	2								兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28) 就任辞退のため担当者を変更 (28) 松田早苗 (兼任) → 篠原優子 (兼任)
			自然の探究 C	1・2・3・4前後 1・2・3前後	2								兼 2	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			自然の探究 D	1・2・3・4前後 1・2・3前後	2								兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			自然の探究 E	1・2・3・4前後 1・2・3前後	2								兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			自然の探究 F	1・2・3・4前後 1・2・3前後	2								兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			自然の探究 G	1・2・3・4前後 1・2・3前後	2								兼 2 兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28) 適正人数を考慮し担当者を追加 (28) 生方秀紀 (兼任)
			自然の探究 H	1・2・3・4前後 1・2・3前後	2								兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			自然の探究 I	1・2・3・4前後 1・2・3前後	2								兼 1	教育効果の観点から配当年次を変更 (28)
			小計 (9科目)	—	0	18	0	0	0	0	0	0	0	兼 12 兼 10
第Ⅰ類科目	学びの窓口	地域	地域連携・貢献論	1・2・3・4前後 1前後	2							兼 2	科目名称を変更 (28) 教育効果の観点から配当年次を変更 (28)	
			小計 (1科目)	—	2	0	0	0	0	0	0	0	兼 2	
第Ⅰ類科目	学びの技法	基礎科目	基礎技法 A-1	1前 2・3・4前	2	2		1	1	1			兼 3	
			基礎技法 A-2	2後	2			1	1	1			兼 3	教育効果の観点から配当年次・担当者を変更 (28) 森岡由起子 (教授) → 吉田俊弘 (兼任) 井瀬知美 (准教授) → 畠山仁男 (兼任) 川俣智路 (講師) → 日下田岳史 (兼任)
			基礎技法 A-3	2・3・4後	2								兼 3	教育の質の向上を目的として科目を追加 (28)
			基礎技法 A-4	2後	2			1	1	1			兼 3	教育の質の向上を目的として科目を追加 (28)
			基礎技法 B-1	1前	2								兼 5	教育効果の観点から担当者を変更 (28) 高橋若木 (兼任) → 大橋雄人 (兼任)
			基礎技法 B-2	1後	2								兼 5	教育効果の観点から担当者を変更 (28) 高橋若木 (兼任) → 大橋雄人 (兼任)
			基礎技法 C	1前後	2								兼 2	
			英語 1	1前	1								兼 2	
			英語 2	1後	1								兼 2	
			英語 3	2前	1								兼 2	教育効果の観点から担当者を変更 (28) 山田潤治 (兼任) → ビーター ライリー (兼任)
			英語 4	2後	1								兼 2	教育効果の観点から担当者を変更 (28) 山田潤治 (兼任) → ビーター ライリー (兼任)
			基礎国語 A	1・2・3・4前後	2								兼 1	
基礎国語 B	1・2・3・4前	2								兼 1				

第I類科目	学びの技法	基礎科目	基礎数学Ⅰ	1・2・3・4前 1前	2						兼1	教育効果の観点から配当年次を変更(28)		
			基礎数学Ⅱ	1・2・3・4後 1後	2							兼1	教育効果の観点から配当年次を変更(28)	
			基礎数学Ⅲ	2・3・4前 2前	2							兼1	教育効果の観点から配当年次を変更(28)	
			基礎数学Ⅳ	2・3・4後 2後	2							兼1	教育効果の観点から配当年次を変更(28)	
			基礎社会Ⅰ	1・2・3・4前 1前	2							兼1	教育効果の観点から配当年次を変更(28)	
			基礎社会Ⅱ	1・2・3・4後 1後	2							兼1	教育効果の観点から配当年次を変更(28)	
			基礎社会Ⅲ	2・3・4前 2前	2							兼1	教育効果の観点から配当年次を変更(28)	
			基礎社会Ⅳ	2・3・4後 2後	2							兼1	教育効果の観点から配当年次を変更(28)	
			小計(21科目)			24							兼14	
			小計(19科目)		14	20	0	2	1	1	0	0	兼13	
	展開科目	情報処理A-1(ワード)	1・2・3・4前 1・2前後	2								兼2 兼1		
		情報処理A-2(ワード)	1・2・3・4後 1・2後	2								兼2	就任辞退のため担当者を減(28) 齋藤大輔(兼任)	
		情報処理B-1(エクセル)	1・2・3・4前 1・2前後	2								兼2		
		情報処理B-2(エクセル)	1・2・3・4後 1・2後	2								兼2	就任辞退のため担当者を変更(28) 齋藤大輔(兼任)→近内久美子(兼任)	
情報処理C(プレゼンテーション)		1・2・3・4前 1・2前後	2								兼2			
情報処理D(データベース)		1・2・3・4後 未開講	2								兼1	履修希望者が少数のため未開講(28) 教育効果の観点から配当年次を変更(28)		

第I類科目	学びの技法	展開科目	応用英語 1	2・3前	1							兼 1	
			応用英語 2	2・3後	1							兼 1	
			世界の言語 (中国語) 1	1・2前後	1								兼 2
			世界の言語 (中国語) 2	1・2前後	1								兼 2
			世界の言語 (中国語) 3	2・3前	1								兼 2
			世界の言語 (中国語) 4	2・3後	1								兼 2
			世界の言語 (フランス語) 1	1・2前後	1								兼 1
			世界の言語 (フランス語) 2	1・2前後	1								兼 1
			世界の言語 (フランス語) 3	2・3前	1								兼 1
			世界の言語 (フランス語) 4	2・3後	1								兼 1
			世界の言語 (ドイツ語) 1	1・2前後	1								兼 2
			世界の言語 (ドイツ語) 2	1・2前後	1								兼 2
			世界の言語 (ドイツ語) 3	2・3前	1								兼 1
			世界の言語 (ドイツ語) 4	2・3後	1								兼 1
			世界の言語 (韓国語) 1	1・2前	1								兼 1
			世界の言語 (韓国語) 2	1・2後	1								兼 1
			世界の言語 (韓国語) 3	2・3前	1								兼 1
			世界の言語 (韓国語) 4	2・3後	1								兼 1
			世界の言語 (スペイン語) 1	1・2前	1								兼 1
			世界の言語 (スペイン語) 2	1・2後	1								兼 1
			世界の言語 (スペイン語) 3	2・3前	1								兼 1
			世界の言語 (スペイン語) 4	2・3後	1								兼 1
			世界の言語 (ヒンディ語) 1	1・2前	1								兼 1
			世界の言語 (ヒンディ語) 2	1・2後	1								兼 1
			世界の言語 (ヒンディ語) 3	2・3前	1								兼 1
			世界の言語 (ヒンディ語) 4	2・3後	1								兼 1

第 I 類科目	学びの技法 展開科目	英会話 I	1・2前	2							兼 2		
		英会話 II	1・2後	2							兼 2		
		英会話 III	2・3前	2							兼 2		
		英会話 IV	2・3後	2							兼 2		
		中国語会話 I	1・2・3前後	2							兼 1		
		中国語会話 II	1・2・3前後	2							兼 1		
		ドイツ語会話 I	1・2・3前	2							兼 1		
		ドイツ語会話 II	1・2・3後	2							兼 1		
		文章技法 A	2・3・4前後	2							兼 2		
		文章技法 B	2・3・4前後	2							兼 1		
		技法 A (論理力)	2・3・4後	2							兼 1		
		技法 B (自己アピール)	2・3・4後	2							兼 1		
		小計 (44科目)	—	0	62	0	0	0	0	0	0	兼 24	
		留学生科目	日本語研究 A	1・2前後	2								兼 1
	日本語研究 B		1・2前後	2								兼 1	
	日本語研究 C		1・2前後	2								兼 1	
	日本語研究 D		1・2前後	2								兼 1	
	日本語研究 E		1・2前後	2								兼 2	
	日本語研究 F		1・2前後	2								兼 1	適正人数を考慮し担当者を追加 (28) 綱島珠美 (兼任)
	日本語研究 G		1・2前後	2								兼 2	
日本語研究 H	1・2前後		2								兼 1	適正人数を考慮し担当者を追加 (28) 漆紅 (兼任)	
日本語研究 I	未開講 1-2前後		2								兼 1	履修希望者が少数のため未開講 (28)	
日本文化研修	1・2前		2								兼 1		
小計 (10科目)	—	0	20	0	0	0	0	0	0	兼 4 兼 2			

第Ⅱ類科目	学部共通部門	基礎科目	心理社会研究入門	1前	2		1				兼1	教育効果の観点から配当年次を変更(28) 就任辞退のため担当者を変更(28) 田谷修一郎(兼担)→井関龍太(兼担)
			社会学の基礎A	1前		2					兼1	
			社会学の基礎B	1前		2					兼1	
			心理学の基礎A	1前後		2			1		兼2	
			心理学の基礎B	1前後		2		2			兼1	
			社会調査法A	1後								
			心理学研究法A	1前後		2				1	兼2	
			小計(7科目)	—	4	10	0	1	2	2	0	
	現代心理社会科学目	パーソナリティ心理学	1・2前		2				1			兼1
		青年期とアイデンティティ	2・3後		2							兼1
		非行犯罪臨床心理学	2・3前		2		1					兼1
		ライフコース論	2・3前		2							兼1
		ジェンダー論	2・3後		2							兼1
		コミュニティ心理学	2・3後		2		1					兼1
		メディアと社会	3・4前		2							兼1
		人生課題と法律	3・4後		2		1					兼1
	小計(8科目)	—	0	16	0	1	0	1	0	0	兼4	
	基礎部門	基礎ゼミナールⅠ	1前	2			3	1	2			
		基礎ゼミナールⅡ	1後	2			3	1	2			
		心理査定法	2前後	2			1		1			
小計(3科目)		—	6	0	0	4	1	2	0	0	兼0	
方法・研究部門	対人社会心理学	1・2後		2							兼1	
	認知心理学	1・2前		2							兼1	
	発達心理学	1・2前		2							兼1	
	発達臨床心理学	2・3前		4			1					
	深層心理学	2・3後		4		1						
	精神医学	2・3後		4		1						
	人間性心理学	2・3前		4		1						
	家族臨床心理学	2・3後		2				1				
	教育臨床心理学	2・3後		2		1						
	病院臨床心理学	2・3後		2		1						
	産業臨床心理学	2・3前		2		1						
	臨床神経心理学	2・3後		2		1						
	臨床心理学実務特講	2・3前		2		1						
	臨床心理学技法特講	2・3後		2		1						
	臨床心理学理論特講	2・3後		2		1						
	児童福祉学	2・3前		2							兼1	
	医学概論	2・3後		2							兼1	
	医療福祉論	3・4前		2							兼1	
	心理療法論	3・4後		4		2					オムニバス	
	心理援助論	3・4前		2				1				
発達援助論	3・4前		2		1							
小計(21科目)	—	0	52	0	8	1	2	0	0	兼4		
実習部門	心理学基礎演習	2前後	4			4	1	1			共同	
	臨床心理学基礎実習Ⅰ	2前	1			2					共同	
	臨床心理学基礎実習Ⅱ	2後	1			2					共同	
	小計(3科目)	—	6	0	0	4	1	1	0	0	兼0	

第Ⅱ類科目	専門ゼミナール部門	臨床心理学専門ゼミナールⅠ	3前	2		9	2	2	0	0			
		臨床心理学専門ゼミナールⅡ	3後	2		9	2	2	0	0			
		臨床心理学専門ゼミナールⅢ	4前	2		9	2	2	0	0			
		臨床心理学専門ゼミナールⅣ	4後	2		9	2	2	0	0			
		小計(4科目)	—	8	0	0	9	2	2	0	0	兼0	
	応用部門	発達心理査定演習	3・4後		4		1						
		心理臨床査定演習	3・4前後		4		2		1				
		臨床心理学技法演習	3・4前後		4		4	2					
		社会調査研究法	3・4後		2		1					兼1	オムニバス
		臨床調査研究法	3・4前		2		1						共同
		臨床心理学演習(インターン)	3・4通		4		1	1					
		臨床心理学特殊研究ゼミナールA	3・4前		2		1						
		臨床心理学特殊研究ゼミナールB	3・4後		2			1					
		臨床心理学特殊研究ゼミナールC	3・4前		2		1						
		臨床心理学特殊研究ゼミナールD	3・4後		2		1						
		原書講読A	3・4前		1		1						
		原書講読B	3・4後		1			1					
		原書講読C	3・4前		1		1						
		原書講読D	3・4後		1		1						
	小計(14科目)	—	0	32	0	9	2	1	0	0	兼1		
	卒業論文	4通		8		9	2	2					
	卒業研究	4通		8		9	2	2					
	小計(2科目)	—	0	16	0	9	2	2	0	0	兼0		
合計				40	286	282	0	9	2	2	0	0	兼87 兼86

- (注)・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
22	141	0	163	22	143	0	165	
				[0]	[2]	[0]	[2]	

- (注)・未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎敷地のうち、 21,135.55㎡は(学)佛 教教育学園から貸与 [貸与期間] H28.4.1から20年間		
	校 舎 敷 地	36,416㎡	0㎡	0㎡	36,416㎡			
	運 動 場 用 地	31,429㎡	0㎡	0㎡	31,429㎡			
	小 計	67,844㎡	0㎡	0㎡	67,844㎡			
	そ の 他	5,036㎡	0㎡	0㎡	5,036㎡			
	合 計	72,880㎡	0㎡	0㎡	72,880㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		46,878㎡ (46,878㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	46,878㎡ (46,878㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室 78室 80室	演 習 室 54室 49室	実験実習室 26室	情報処理学習施設 4室 (補助職員 1人)	語学学習施設 0室 (補助職員 0人)	大学全体 教室等の用途変更のため(28)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		教室等の用途変更のため(28)	
		心理社会学部 人間科学科			16 室 11 室			
		心理社会学部 臨床心理学科			14 室 12 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	電子ジャーナル、視聴覚資料は、大学全体で共用 利用実績に基づく受け入れ計画の変更(28)
	人間科学科	7,823 [1,896] 7,874 [1,815] (7,357 [1,770]) (7,211 [1,692])	44 [15]	28 [12]	20,232	0	0	
	臨床心理学科	11,513 [3,227] 11,634 [3,270] (10,957 [3,137]) (10,836 [3,105])	163 [40]	28 [12]	20,232	0	0	
	計	19,336 [5,123] 19,508 [5,085] (18,314 [4,907]) (18,047 [4,797])	207 [55]	28 [12]	20,232	0	0	
(6) 図 書 館		面 積	閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		5,656㎡	426		688,167			
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					
		1,313㎡	野球場・テニスコート等					

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は大学全体 ※学生納付金は上から、心理社会学部人間科学科、心理社会学部臨床心理学科
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	7,295千円	7,300千円	7,300千円	
	共同研究費等	11,000千円	11,000千円	設備購入費	3,203千円	3,250千円	3,250千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,165千円	965千円	965千円	965千円	—千円	—千円		
	1,180千円	980千円	980千円	980千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、寄付金（設立宗派・同窓会・寺院関係者）、手数料（入学検定料等）、資産運用収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大 正 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
仏教学部 仏教学科	4	100	3年次 25	450	学士（仏教学）	1.10 1.10	平成22年度	東京都豊島区西 巢鴨三丁目20番 1号	
人間学部 仏教学科	4	—	—	—	学士（仏教学）	—	平成5年度		平成22年より学生募集停止
社会福祉学科	4	80	—	320	学士（社会福祉学）	1.16	平成5年度		
人間環境学科	4	55	—	235	学士（人間環境学）	1.12	平成23年度		平成28年度入学定員減（△5人）
臨床心理学科	4	—	3年次 5	—	学士（臨床心理学）	—	平成21年度		平成28年より学生募集停止
人間科学科	4	—	3年次 3	—	学士（人間科学）	—	平成12年度		平成28年より学生募集停止
教育人間学科	4	60	3年次 3	261	学士（教育人間学）	1.19	平成23年度		平成28年度入学定員減（△5人）
心理社会学部 人間科学科	4	120	—	120	学士（人間科学）	1.18 1.20	平成28年度		
臨床心理学科	4	110	—	110	学士（臨床心理学）	1.16	平成28年度		
文学部 表現文化学科	4	—	—	—	学士（表現文化）	—	平成15年度		平成22年より学生募集停止
人文学科	4	70	3年次 3	426	学士（人文学）	1.15	平成22年度		平成25年度入学定員増（40人） 平成27年度入学定員減（△70人）
日本文学科	4	70	—	140	学士（日本文学）	1.18	平成27年度		平成27年度設置70人
歴史学科	4	160	3年次 3	646	学士（歴史学）	1.18	平成15年度		平成24年度入学定員増（25人）
表現学部 表現文化学科	4	200	3年次 3	806	学士（表現文化）	1.22 1.22	平成22年度		
地域創生学部 地域創生学科	4	100	—	100	学士（経済学）	0.62 0.62	平成28年度		平成28年度設置100人

仏教学研究科								東京都豊島区西 巢鴨三丁目20番 1号	
仏教学専攻									
博士前期課程	2	30	—	60	修士（仏教学）	0.86	平成13年度		
博士後期課程	3	7	—	21	博士（仏教学）	0.66	平成13年度		
人間学研究科									
社会福祉学専攻									
修士課程	2	5	—	10	修士（社会福祉学）	0.80	平成13年度		
臨床心理学専攻									
修士課程	2	18	—	36	修士（臨床心理学）	0.94	平成13年度		
人間科学専攻									
修士課程	2	3	—	6	修士（人間科学）	0.49	平成13年度		
福祉・臨床心理学専攻									
博士後期課程	3	3	—	9	博士（人間学）	0.66	平成13年度		
文学研究科									
宗教学専攻									
博士前期課程	2	5	—	10	修士（文学）	1.00	昭和27年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士（文学）	0.50	昭和32年度		
史学専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士（文学）	0.65	昭和54年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士（文学）	1.00	昭和54年度		
国文学専攻									
博士前期課程	2	3	—	6	修士（文学）	0.66	昭和27年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士（文学）	0.66	昭和32年度		
比較文化専攻						0.33			
博士前期課程	2	3	—	6	修士（文学）	0.33	平成9年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士（文学）	0	平成11年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<心理社会学部 臨床心理学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	アオキ アキラ 青木 聡 (48)	平成29年 4月	深層心理学 心理学基礎演習 臨床心理学基礎実習Ⅰ 臨床心理学基礎実習Ⅱ 臨床心理学専門ゼミナールⅠ 臨床心理学専門ゼミナールⅡ 臨床心理学専門ゼミナールⅢ 臨床心理学専門ゼミナールⅣ 臨床心理学技法演習※ 社会調査研究法 臨床調査研究法 臨床心理学特殊研究ゼミナールA 卒業論文 卒業研究						
専	教授	イトウ ナオフミ 伊藤 直文 (65)	平成29年 4月	非行犯罪臨床心理学 人生課題と法律 心理学基礎演習 臨床心理学基礎実習Ⅰ 臨床心理学基礎実習Ⅱ 臨床心理学専門ゼミナールⅠ 臨床心理学専門ゼミナールⅡ 臨床心理学専門ゼミナールⅢ 臨床心理学専門ゼミナールⅣ 臨床心理学技法演習※ 卒業論文 卒業研究						
専	教授	ウヅキ ケンジ 卯月 研次 (46)	平成28年 4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 教育臨床心理学 心理学基礎演習 臨床心理学専門ゼミナールⅠ 臨床心理学専門ゼミナールⅡ 臨床心理学専門ゼミナールⅢ 臨床心理学専門ゼミナールⅣ 臨床心理学技法演習※ 臨床心理学演習(インターン) 卒業論文 卒業研究						
専	教授	タマイ クニオ 玉井 邦夫 (58)	平成30年 4月	心理療法論※ 発達援助論 臨床心理学専門ゼミナールⅠ 臨床心理学専門ゼミナールⅡ 臨床心理学専門ゼミナールⅢ 臨床心理学専門ゼミナールⅣ 発達心理学定演習 臨床心理学技法演習※ 卒業論文 卒業研究						

専	教授	ヒカサ マコ 日笠 摩子 (60)	平成28年 4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 人間性心理学 心理療法論※ 心理学基礎演習 臨床心理学専門ゼミナールⅠ 臨床心理学専門ゼミナールⅡ 臨床心理学専門ゼミナールⅢ 臨床心理学専門ゼミナールⅣ 原書講読A 卒業論文 卒業研究						
専	教授	モリオカ ユキコ 森岡 由起子 (63)	平成29年 4月	基礎技法A-2 心理査定法 病院臨床心理学 臨床心理学理論特講 臨床心理学専門ゼミナールⅠ 臨床心理学専門ゼミナールⅡ 臨床心理学専門ゼミナールⅢ 臨床心理学専門ゼミナールⅣ 心理臨床査定演習 原書講読C 卒業論文 卒業研究	兼任	教授	ヨシダ トシヒロ 吉田 俊弘 (60)	平成28年 4月	基礎技法A-2	教育効果の観点から担当者を変更。 森岡由起子教授(専)→吉田俊弘教授(兼任)(28)
専	教授	ヒロカワ ススム 廣川 進 (56)	平成28年 4月	基礎技法A-1 心理社会研究入門 産業臨床心理学 コミュニティ心理学 臨床心理学専門ゼミナールⅠ 臨床心理学専門ゼミナールⅡ 臨床心理学専門ゼミナールⅢ 臨床心理学専門ゼミナールⅣ 心理臨床査定演習 原書講読D 卒業論文 卒業研究						
専	教授	コンドウ ナオジ 近藤 直司 (53)	平成28年 4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 精神医学 臨床心理学技法特講 臨床心理学専門ゼミナールⅠ 臨床心理学専門ゼミナールⅡ 臨床心理学専門ゼミナールⅢ 臨床心理学専門ゼミナールⅣ 臨床心理学特殊研究ゼミナールC 卒業論文 卒業研究						
専	教授	ウチヤマ トキオ 内山 登紀夫 (60)	平成29年 4月	臨床神経心理学 臨床心理学実務特講 臨床心理学専門ゼミナールⅠ 臨床心理学専門ゼミナールⅡ 臨床心理学専門ゼミナールⅢ 臨床心理学専門ゼミナールⅣ 臨床心理学特殊研究ゼミナールD 卒業論文 卒業研究						

専	准教授	ヤナギダ タミ 柳田(中島) 多美 (41)	平成28年 4 月	心理学の基礎B 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 心理学基礎演習 臨床心理学専門ゼミナールⅠ 臨床心理学専門ゼミナールⅡ 臨床心理学専門ゼミナールⅢ 臨床心理学専門ゼミナールⅣ 臨床心理学技法演習※ 臨床心理学演習(インターン) 臨床心理学特殊研究ゼミナールB 卒業論文 卒業研究						
専	准教授	イタニ トモミ 井淵 知美 (50)	平成28年 4 月	社会の探究A 基礎技法A-1 基礎技法A-2 心理学の基礎B 発達臨床心理学 臨床心理学専門ゼミナールⅠ 臨床心理学専門ゼミナールⅡ 臨床心理学専門ゼミナールⅢ 臨床心理学専門ゼミナールⅣ 臨床心理学技法演習※ 原書講読B 卒業論文 卒業研究	兼任	准教授	ハタケヤマ ヨシオ 畠山 仁男 (59)	平成28年 4 月	基礎技法A-2	教育効果の観点から担当者を変更。 井淵知美准教授(専)→畠山仁男准教授(兼任)(28)
専	講師	カワマタ トモミチ 川俣 智路 (36)	平成28年 4 月	基礎技法A-1 基礎技法A-2 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 心理学研究法A 心理援助論 臨床心理学専門ゼミナールⅠ 臨床心理学専門ゼミナールⅡ 臨床心理学専門ゼミナールⅢ 臨床心理学専門ゼミナールⅣ 心理臨床査定演習 卒業論文 卒業研究	兼任	助教	ヒゲタ タケシ 日下田 岳史 (34)	平成28年 4 月	基礎技法A-2	教育効果の観点から担当者を変更。 川俣智路講師(専)→日下田岳史助教(兼任)(28)
専	講師	オオニシ マミ 大西 真美 (36)	平成28年 4 月	心理学の基礎A 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 心理査定法 家族臨床心理学 パーソナリティ心理学 心理学基礎演習 臨床心理学専門ゼミナールⅠ 臨床心理学専門ゼミナールⅡ 臨床心理学専門ゼミナールⅢ 臨床心理学専門ゼミナールⅣ 卒業論文 卒業研究						
兼任	教授	サワグチ ケイイチ 澤口 恵一 (46)	平成29年 4 月	ライフコース論						
兼任	教授	ハセガワ トモコ 長谷川 智子 (49)	平成28年 4 月	心理学の基礎A 心理学の基礎B						
兼任	教授	ハリエ ヒロナオ 張江 洋直 (62)	平成28年 4 月	社会学の基礎A 社会学の基礎B						

兼任	教授	イトウ ヨシコ 伊藤 淑子 (56)	平成28年4月	文化の探究 E							
兼任	教授	ウチダ エイジ 内田 英二 (53)	平成28年4月	自然の探究 B 自然の探究 C							
兼任	教授	オオノ ミチオ 大野 道夫 (60)	平成28年4月	文化の探究 F 心理社会研究入門 青年期とアイデン ティティ	兼任	准教授	カンダツ テジュン 神達 知純 (46)	平成28年4月	文化の探究 F	教育効果の観点から担当者を変更。 大野道夫教授(兼任)→神達知純 教授(兼任)(28)	
兼任	教授	オオバ アキラ 大場 朗 (62)	平成28年4月	文化の探究 E	兼任	講師	ユイ キョウコ 由井(萩原) 恭子 (44)	平成28年4月	文化の探究 E	教育効果の観点から担当者を変更。 大場朗教授(兼任)→由井(萩原) 恭子講師(兼任)(28)	
兼任	教授	オキクラ トモミ 沖倉 智美 (47)	平成28年4月	社会の探究 B							
兼任	教授	コバヤシ シンジ 小林 伸二 (54)	平成28年4月	文化の探究 D							
兼任	教授	シバ ハルヒデ 司馬 春英 (64)	平成28年4月	文化の探究 A							
兼任	教授	シラキ タイチ 白木 太一 (56)	平成28年4月	文化の探究 C							
兼任	教授	タカハシ シュウユウ 高橋 秀裕 (61)	平成28年4月	自然の探究 A							
兼任	教授	ニシカゲ ヒロコ 西蔵 浩子 (67)	平成29年9月	応用英語 2							
兼任	教授	ハヤシダ コウジュン 林田 康順 (50)	平成28年4月	文化の探究 B							
兼任	教授	ハラ ヨシオ 原 芳生 (65)	平成28年4月	自然の探究 D							
兼任	教授	ヨシダ トシヒロ 吉田 俊弘 (60)	平成28年4月	基礎社会 I 基礎社会 II 基礎社会 III 基礎社会 IV					基礎技法 A-2	教育効果の観点から担当者を変更。 森岡由起子教授(専)→吉田俊弘教 授(兼任)(28)	

兼任	教授	オオツカ ノブオ 大塚 伸夫 (58)	平成28年 4 月	日本文化研修						
兼任	教授	モリ ハルヒコ 森 晴彦 (57)	平成29年 9 月	技法B (自己ア ピール)						
兼任	准教授	ウスキ エツオ 臼木 悦生 (50)	平成28年 4 月	地域連携貢献論						
兼任	准教授	ウメザワ アユミ 梅澤 亜由美 (46)	平成28年 4 月	文化の探究 F				文化の探究 F	適正人数を考慮し担当者を減。「文 化の探究 F」は、他に担当者が 1 名 いるため、支障はない (28)	
兼任	准教授	カツノ リュウコウ 勝野 隆広 (55)	平成28年 4 月	文化の探究 G						
兼任	准教授	キムラ シュウジョウ 木村 周誠 (56)	平成28年 4 月	文化の探究 H						
兼任	准教授	クボタ シンイチ 窪田 新一 (61)	平成28年 4 月	社会の探究 I		教授				昇任により職名変更 (28)
兼任	准教授	ソネ ノブオ 曾根 宣雄 (51)	平成28年 4 月	文化の探究 H						
兼任	准教授	ハタケヤマ ヨシオ 畠山 仁男 (59)	平成28年 4 月	基礎数学 I 基礎数学 II 基礎数学 III 基礎数学 IV				基礎技法 A-2	教育効果の観点から担当者を変更。 井洞知美准教授 (専) → 畠山仁男准 教授 (兼任) (28)	
兼任	准教授	フシキ カオリ 伏木 香織 (44)	平成28年 4 月	文化の探究 I						
兼任	准教授	ヤマウチ アケミ 山内 明美 (40)	平成28年 4 月	文化の探究 I 地域連携貢献論						
兼任	准教授	ヤマダ ジュンジ 山田 潤治 (45)	平成28年 4 月	英語 1 英語 2 英語 3 英語 4	兼任	講師	ピーター ライリー (68)	平成28年 4 月	英語 3 英語 4	教育効果の観点から担当者を変更。 山田潤治准教授 (兼任) → ピーター ライリー講師 (兼任) (28)
兼任	准教授	シンボ ヒロミツ 新保 祐光 (44)	平成30年 4 月	医療福祉論						

兼任	准教授	アラカワ ヤスシ 荒川 康 (48)	平成28年4月	社会調査法A						
兼任	講師	カスガ ミホ 春日(清水) 美穂 (37)	平成28年4月	基礎技法B-1 基礎技法B-2						
兼任	講師	コンドウ ヒロコ 近藤(木村) 裕子 (46)	平成28年4月	基礎技法B-1 基礎技法B-2						
兼任	講師	サイトウ トモアキ 齋藤 知明 (32)	平成28年4月	基礎技法B-1 基礎技法B-2						
兼任	講師	タカハシ ワカギ 高橋 若木 (36)	平成28年4月	基礎技法B-1 基礎技法B-2	兼任	講師	オオハシ ユウト 大橋 雄人 (34)	平成28年4月	基礎技法B-1 基礎技法B-2	教育効果の観点から担当者を変更。 高橋若木講師(兼任)→大橋雄人 (兼任)(28)
兼任	講師	ナカガワ ジンキ 中川 仁喜 (38)	平成28年4月	文化の探究C						
兼任	講師	ユイ キョウコ 由井(萩原) 恭子 (44)	平成28年4月	基礎技法B-1 基礎技法B-2 基礎国語B 技法A(論理力)					文化の探究E	教育効果の観点から担当者を変更。 大場朗教授(兼任)→由井(萩原) 恭子講師(兼任)(28)
兼任	講師	オオノ ジュンコ 大野 純子 (61)	平成28年4月	日本語研究A 日本語研究B 日本語研究C 日本語研究D 日本語研究E 日本語研究F 日本語研究G 日本語研究H 日本語研究I						
兼任	講師	タヤ シュウイチロウ 田谷 修一郎 (39)	平成28年4月	心理学研究法A						平成28年3月 田谷修一郎講師(兼任)他大学への 転出により就任辞退(28)
					兼任	講師	イセキ リュウタ 井関 龍太 (38)	平成28年4月	心理学研究法A	就任辞退のため、担当者を変更。 田谷修一郎講師(兼任)→井関龍太講 師(兼任)(28)
兼任	助教	ヒゲタ タケン 日下田 岳史 (34)	平成28年4月	自然の探究A					基礎技法A-2	教育効果の観点から担当者を変更。 川俣智路講師(専)→日下田岳史助 教(兼任)(28)
兼任	講師	イナ マサト 伊奈 正人 (61)	平成30年4月	メディアと社会						
兼任	講師	タナカ トシユキ 田中 俊之 (42)	平成29年9月	ジェンダー論						

兼任	講師	ヤスナガ サチコ 安永 幸子 (62)	平成28年 4 月	認知心理学						
兼任	講師	ヤマグチ ユミ 山口 由美 (53)	平成29年 9 月	医学概論						
兼任	講師	ヤマザキ コウイチ 山崎 浩一 (51)	平成28年 4 月	対人社会心理学 発達心理学						
兼任	講師	シバタ コウジュン 柴田 康順 (32)	平成28年 4 月	心理学の基礎 A 心理学研究法 A 社会調査研究法						
兼任	講師	フカヤ ノア 深谷 野亜 (49)	平成29年 4 月	児童福祉学						
兼任	講師	イナバ アキコ 稲葉 明子 (39)	平成28年 4 月	自然の探究 C						
兼任	講師	ウオオ ユキヒサ 魚尾 孝久 (67)	平成29年 4 月	文章技法 A						
兼任	講師	オオヒラ マサミ 大平 雅美 (55)	平成28年 4 月	社会の探究 C						
兼任	講師	オカダ マサキ 岡田 理樹 (57)	平成28年 4 月	社会の探究 H						
兼任	講師	カセ アスカ 加瀬 明日香 (32)	平成28年 4 月	自然の探究 G						
兼任	講師	カツイ ケイコ 勝井 恵子 (31)	平成28年 4 月	自然の探究 E						
兼任	講師	カナオ ミホ 金尾 美穂 (38)	平成28年 4 月	自然の探究 H 自然の探究 1						
兼任	講師	クラニシ ケンイチ 倉西 憲一 (41)	平成28年 4 月	世界の言語 (ドイツ語) 1 世界の言語 (ドイツ語) 2 世界の言語 (ドイツ語) 3						

兼任	講師	コバヤシ ジョウテン 小林 靖典 (53)	平成28年 4 月	文化の探究 G	兼任	講師	アベ タカコ 阿部 貴子 (46)	平成28年 4 月	文化の探究 G	教育効果の観点から担当者を変更。 小林靖典講師(兼任)→阿部貴子講 師(兼任) (28)
兼任	講師	サイトウ ダイスケ 齋藤 大輔 (40)	平成28年 9 月	情報処理 A-2 (ワード) 情報処理 B-2 (エクセル)						平成28年 3 月 齋藤大輔(兼任)一身上の都合によ り就任辞退 (28)
									情報処理 A-2 (ワード)	就任辞退のため担当者を減。「情報 処理 A-2 (ワード)」は、他に担 当者が 1 名いるため、支障はない (28)
									情報処理 B-2 (エ クセル)	就任辞退のため担当者を変更。齋藤 大輔(兼任)→近内久美子(兼任) (28)
兼任	講師	サイトウ フユキ 齋藤 富由起 (49)	平成28年 4 月	社会の探究 A 社会の探究 B						
兼任	講師	サカマキ リエコ 坂巻 理恵子 (51)	平成28年 4 月	基礎国語 A						
兼任	講師	シナ カズオ 椎名 一雄 (39)	平成28年 4 月	文化の探究 D						
兼任	講師	スズキ シンレイ 鈴木 晋怜 (55)	平成28年 4 月	社会の探究 F					社会の探究 E	教育効果の観点から担当者を変更。 弓山達也講師(兼任)→鈴木晋怜講 師(兼任) (28)
兼任	講師	スズキ ハルコ 鈴木 治子 (60)	平成29年 4 月	文章技法 A 文章技法 B						
兼任	講師	セキ ヨシヒロ 関 義央 (37)	平成28年 4 月	社会の探究 G						
兼任	講師	チョウ レイ 張 麗 (56)	平成28年 4 月	中国語会話 II						
兼任	講師	ナイトウ エイコ 内藤 栄子 (65)	平成29年 4 月	応用英語 1						
兼任	講師	ビーター アニヨン (65)	平成28年 4 月	英語 3 英語 4 英会話 I 英会話 II 英会話 III 英会話 IV						
兼任	講師	ビーター ライリー (69)	平成29年 4 月	英語 1 英語 2 英会話 I 英会話 II 英会話 III 英会話 IV					英語 3 英語 4	教育効果の観点から担当者を変更。 山田潤治准教授(兼任)→ビーター ライリー講師(兼任) (28)

兼任	講師	マンザキ ヨシサト 松崎 慈恵 (53)	平成28年 4月	社会の探究 I						平成28年 3月 松崎慈恵講師（兼任）一身上の都合により就任辞退（28）
					兼任	教授	タカハシ マサヒロ 高橋 正弘 (47)	平成28年 4月	社会の探究 I	就任辞退のため、担当者を変更。松崎慈恵講師（兼任）→高橋正弘教授（兼任）（28）
兼任	講師	マンザキ ヤスヒロ 松崎 泰弘 (53)	平成28年 4月	社会の探究 C						
兼任	講師	マツダ サナエ 松田 早苗 (54)	平成28年 4月	自然の探究 B						平成28年 3月 松田早苗講師（兼任）一身上の都合により就任辞退（28）
					兼任	講師	シノハラ ユウコ 篠原 優子 (46)	平成28年 4月	自然の探究 B	就任辞退のため、担当者を変更。松田早苗講師（兼任）→篠原優子講師（兼任）（28）
兼任	講師	マツノ トモアキ 松野（我妻） 智章 (45)	平成28年 4月	文化の探究 A 文化の探究 B						
兼任	講師	ムロヤマ テツヤ 室山 哲也 (62)	平成28年 4月	自然の探究 F						
兼任	講師	ヤマシタ ユウイチロウ 山下 裕一朗 (44)	平成28年 4月	社会の探究 D 基礎技法 C 情報処理 B-1 （エクセル） 情報処理 B-2 （エクセル）						
兼任	講師	ヤマナシ ユキコ 山梨 有希子 (43)	平成28年 4月	社会の探究 E 社会の探究 F						
兼任	講師	ユミヤマ タツヤ 弓山 達也 (53)	平成28年 4月	社会の探究 E	兼任	講師	スズキ シンレイ 鈴木 晋伶 (55)	平成28年 4月	社会の探究 E	教育効果の観点から担当者を変更。弓山達也講師（兼任）→鈴木晋伶講師（兼任）（28）
兼任	講師	ハシモト タイゲン 橋本 泰元 (62)	平成28年 4月	世界の言語（ヒン ディ語） 1 世界の言語（ヒン ディ語） 2 世界の言語（ヒン ディ語） 3 世界の言語（ヒン ディ語） 4						
兼任	講師	チカウチ クミコ 近内 久美子 (49)	平成28年 4月	情報処理 A-1 （ワード） 情報処理 C（プレ ゼンテーション）					情報処理 B-2（エ クセル）	就任辞退のため担当者を変更。齋藤大輔（兼任）→近内久美子（兼任）（28）
兼任	講師	コウ レイケイ 孔 令敬 (60)	平成28年 4月	世界の言語（中国 語） 3 世界の言語（中国 語） 4 中国語会話 1						

兼任	講師	ミワ イルマ 三輪 イルマ (58)	平成28年 4月	世界の言語 (スペイン語) 1 世界の言語 (スペイン語) 2 世界の言語 (スペイン語) 3 世界の言語 (スペイン語) 4						
兼任	講師	ヤマザキ シロウ 山崎 史郎 (69)	平成28年 4月	世界の言語 (フランス語) 1 世界の言語 (フランス語) 2 世界の言語 (フランス語) 3 世界の言語 (フランス語) 4						
兼任	講師	チー ホン 漆 紅 (58)	平成28年 4月	世界の言語 (中国語) 1 世界の言語 (中国語) 2				日本語研究 G 日本語研究 H	適正人数を考慮し担当者を追加 (28)	
兼任	講師	シゲノ ジュンコ 重野 純子 (42)	平成28年 4月	世界の言語 (ドイツ語) 1 世界の言語 (ドイツ語) 2 世界の言語 (ドイツ語) 4 ドイツ語会話 I ドイツ語会話 II						
兼任	講師	ジョー ゲイシン 徐 迎新 (60)	平成28年 4月	世界の言語 (中国語) 1 世界の言語 (中国語) 2						
兼任	講師	シミズ ヒロコ 清水 浩子 (69)	平成29年 4月	世界の言語 (中国語) 3 世界の言語 (中国語) 4						
兼任	講師	シモムラ エイシン 霜村 毅真 (50)	平成28年 4月	基礎技法 C 情報処理 A-1 (ワード) 情報処理 A-2 (ワード) 情報処理 D (データベース)						
兼任	講師	フジイ サワコ 藤井 佐和子 (50)	平成28年 4月	情報処理 B-1 (エクセル) 情報処理 C (プレゼンテーション)						
兼任	講師	クオン チェスク 權 在淑 (61)	平成28年 4月	世界の言語 (韓国語) 1 世界の言語 (韓国語) 2 世界の言語 (韓国語) 3 世界の言語 (韓国語) 4						
					兼任	講師	タヌマ ハルヒコ 田沼 晴彦 (63)	平成28年 4月	自然の探究 A	適正人数を考慮し担当者を追加 (28)
					兼任	講師	ウブカタ ヒデノリ 生方 秀紀 (68)	平成28年 4月	自然の探究 G	適正人数を考慮し担当者を追加 (28)
					兼任	講師	ツナシマ タمام 綱島 珠美 (56)	平成28年 4月	日本語研究 E	適正人数を考慮し担当者を追加 (28)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇)学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
9	2	2	0	13	4	2	2	0	8	9	2	2	0	13
(4)	(2)	(2)	(0)	(8)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
平成14年3月31日時点在籍 70	0	0
上記以外 65		
	歳	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)					後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年4月)	該当なし			
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (31年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<心理社会学部 臨床心理学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学における教員の資質の維持向上は、TSRマネジメント推進機構に置かれている教育開発推進センターを主体として行っている。本センターは、セルフマネジメント教育の開発・推進、基礎学力の向上、共通教育科目の開発推進等を目的としており、学修の目的とその成果を明確化するためにシラバスへの到達目標、事前事後学習内容の記載やルーブリック評価の活用を行っている。

また、これらの情報を集約していることから、教員の個の取り組みを共有し、新たな情報を提供することを目標とした全学的なFDを本センターが主体となり開催した。

あわせて、学長、副学長、学部長、研究科長、事務局長、学長補佐、教務部長及び学生部長をもって構成している教学運営協議会において審議した教育課程の編成及び運営に関する事項等を、コース教務主任連絡会を通じて学科・コースへ連絡することで、全学から学科・コース単位まで重層的なFD活動へつなげており、教員の資質の維持向上のための体制を整えている。

b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)

○教育開発推進センター (FD活動に関する会議)

春学期17回、秋学期14回、計31回開催。総合IR室長、FD担当教員、教務部長、教務課長が出席。

○コース教務主任連絡会

春学期4回、秋学期7回、計11回開催。委員は概ね毎回出席。

c 委員会の審議事項等

○教育開発推進センター (FD活動に関する会議)

- ・ FD活動の年間計画・企画、基礎技法Bに関する教授法の検討

○教務主任連絡会

- ・ 進級基準について
- ・ カリキュラム大綱・カリキュラム編成方針の検討
- ・ 自己点検・自己評価について
- ・ シラバスについて

② 実施状況

a 実施内容

- 「全学教育推進セミナー」FD・SD研修会の開催
- 公開授業の実施
- 学生による「授業評価アンケート」
- 各コースにおける「シラバス検討会」
- 教員による「授業自己点検報告書」「授業アンケートフィードバック」
- 新任専任教員事前研修会

b 実施方法

- 「全学教育推進セミナー」FD・SD研修会の開催
昨今の高等教育動向を理解するため、外部講師等を招聘して全教員・事務職員対象（任意参加）の研修会を定期的に実施。
- 公開授業の実施
人間学部教育人間学科の授業の一部を、教員・事務職員が参観可能な公開授業として実施。
- 学生による「授業評価アンケート」
春学期及び秋学期の授業期間中に、専任及び非常勤教員担当の全授業科目で実施。
- 各コースにおける「シラバス検討会」
コース毎に教員が集まり、DP達成のためのCPとの整合性を取りながら、次年度科目のシラバス内容を検討。
- 教員による「授業自己点検報告書」「授業アンケートフィードバック」
年度末に学生の「授業評価アンケート」結果を踏まえた上で、教員自身の授業自己点検及びフィードバックを実施。
- 新任専任教員事前研修会
新任の専任教員を対象として、学外講師による学生指導に関するワークショップを実施したほか、TSR（大正大学の社会的責任）、教育とそのマネジメント体制、ハラスメント防止、就職支援についての講義を実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 「全学教育推進セミナー」FD・SD研修会の開催
平成27年 7月22日
テーマ：第1部 カリキュラム・アセスメントの基本
第2部 カリキュラム・アセスメントチェックリスト作成
参加者：第1部 90名
第2部 20名
平成28年 2月15日
テーマ：第1部 カリキュラム・アセスメント応用①
第2部 カリキュラム・アセスメント応用②
参加者：第1部 60名
第2部 20名
平成28年 2月25日、26日
テーマ：平成28年度採用専任教員事前研修会
参加者：10名
- 公開授業の開催
平成28年1月19日 教育キャリアゼミナールⅡ、教育人間学基礎ゼミナールⅡ
- 学生による「授業評価アンケート」
春学期：7月 秋学期：1月

○各学科における「シラバス検討会」

実施：1月～2月 報告書提出：3月

出席：各学科ごとに全専任教員が参加

○教員による「授業自己点検報告書」「授業アンケートフィードバック」

実施：年度末 報告書提出：4月

○新任専任教員事前研修会

実施：平成28年2月25日、26日

出席：平成28年度新任教員9名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

平成27年度FD活動の実施結果を踏まえ、平成28年度以降も継続的に実施する。

特に、これまで実施してきた全学的なFD活動に加えて、学部・学科・コースの特色や現状に沿ったきめ細やかなFD活動を企画する。これを達成するため、教員からの要望を集約し、今後のFD活動へと反映できるシステム・体制づくりを目指す。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学における、学生による授業評価アンケートは、組織的なFD活動の一環として実施。

このアンケートはPDCAサイクルのCheck部分にあたり、授業毎の具体的な効果や問題点を把握し、教育改善に役立てていくことを目的とする。

春学期（7月）及び秋学期（1月）の授業期間中に、専任及び非常勤教員担当の全授業科目で実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

実施済みアンケート用紙を委託事業者が回収し、集計する。

集計結果は教員配付用資料として、委託事業者より各教員へ郵送するとともに、冊子にまとめて刊行の上、教員に配付している。

教育に関する評価部会において実際の教育活動に資する具体的なフィードバック方法の検討や、次年度実施に向けての改善点に関する検討が行われている。

学生をはじめとした社会への公開については、本アンケートの趣旨、実施要項、調査票を明示したうえで、ホームページにおいて集計結果を公表している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

心理社会学部臨床心理学科は、臨床心理学の基礎的知見に基づいて、人間の多様なあり方を探索、理解し、周囲と円滑なコミュニケーションを形成しつつ、幅広い社会領域で貢献することのできる人材を育成することを目的として設置した。卒業後の進路としては、前述の能力を活かした多様な進路が期待でき、公認心理師・臨床心理士（大学院進学）、福祉施設や医療施設職員、公務員（法務技官、法務教官、家庭裁判所調査官、児童相談所職員など）、その他一般企業（人と接する仕事など）などが想定される。本年度が開設年度であるため、現時点での設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価については困難であるが、平成27年度入試における人間学部臨床心理学科の志願者数が630名であったのに対して、本年度入試の志願者数は830名と増加したことから、本学科が目指す人材育成像と教育目標が、受験生に評価された結果であると考えている。今後は、届出時の教育内容を確実に履行し、上記の設置の趣旨・目的の達成を目指す。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成26年3月 公表

b 公表方法

・『大正大学現状と課題2013』として刊行し、学内の教員・職員に配付。
・学外に対しては、ホームページ上で公表している。

③ 認証評価を受ける計画

これまでには、平成6年に財団法人大学基準協会の維持会員への申請を行い、平成7年度より維持会員となり、平成13年度に同協会の相互評価を受けてきた。そして平成18年度には、文部科学省の認証を受けた評価機関のひとつである同協会による大学評価（認証評価）を受け、大学基準に適合している旨の結果を得た。さらに、平成25年度に同協会による2度目の大学評価（認証評価）を受け、大学基準に適合していると認定された。認定期間は平成26年4月1日より平成33年3月末日までの7年間である。今後は、同協会より公表された「大正大学に対する大学評価（認証評価）結果」において指摘された事項について改善計画を策定したうえで、確実に実行していく予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年 5月 30日)